

医療・病院

●新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱えた妊産婦を支援します

新型コロナウイルスにより、日常生活が制約され、自身・胎児・新生児の健康不安を抱えた妊産婦への支援を実施。 **4億4,139万円**

○分娩前ウイルス検査への支援

不安を抱える妊婦が、かかりつけの産婦人科医と相談し、希望する場合、分娩前にPCR等のウイルス検査を受けるための経費を支援。（※県からPCR検査機関に検査費用として支払 **（上限額2万円）**）



●新型コロナウイルス感染症対策のために働く医療従事者を支援します

新型コロナウイルス患者を受け入れる入院医療機関の医療従事者を応援するため、本県独自の「愛知県医療従事者応援金」を創設。また、応援金には広く募集した寄附を財源とした上乗せを行います。

○愛知県医療従事者応援金

32億400万円

- (1)交付対象** 新型コロナウイルス感染症患者が入院した医療機関 ※県内入院患者1例目まで遡って交付対象とする
- (2)使途の例示** ●新型コロナウイルスに感染した患者又はその疑いのある患者に対応した職員に対して支払う手当
●職員が家族への感染防止のためにホテル等に宿泊した費用に対する手当
●妊娠中の職員、学校が臨時休業となった小学生の子を持つ職員、濃厚接触者となり自宅待機する職員の代替職員の賃金等
●患者の増加に伴い増員した職員の賃金等
- (3)交付額** 入院患者1人当たり（軽症・中等症） **100万円**
人工呼吸器を装着又はICUで対応した場合（重症） **200万円**
ECMO（体外式膜型人工肺）を装着した場合（重篤） **400万円**
- (4)交付時期** 入院患者の症状により交付額が異なるため、退院（転院）後に入院医療機関からの申請を受け、県から交付

○愛知県医療従事者応援金加算金

2億6810万円

- 愛知県医療従事者応援金に加えて、入院患者1人あたり10万円を上乗せ交付

●医療機関等における院内感染防止対策や診療体制の確保を支援します

○救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費補助金 **77億2405万円**

【対象機関】 救命救急センター、二次救急医療機関、周産期母子医療センター、小児医療機関

- (1)設備整備費への支援** 簡易陰圧装置、簡易ベッド、簡易診察室、HEPA フィルター付き空気清浄機、HEPA フィルター付きパーテーション、消毒経費 等
- (2)支援金の支給** ●対 象 経 費：感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費
●支援金の額：99床以下：2,000万円、100床以上：3,000万円（以降100床ごとに1,000万円加算）
新型コロナウイルス感染症の患者の入院受入医療機関は、上記の金額に1,000万円を加算

○医療機関院内感染防止対策事業費補助金 **141億272万円**

【対象機関】 病院（救急・周産期・小児医療機関は除く）、診療所（内科・歯科）、薬局、助産所、訪問看護ステーション

- 対 象 経 費：感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する経費

*上限額：病院：200万円+5万円×病床数
有床診療所（内科・歯科）：200万円
無床診療所（内科・歯科）：100万円
薬局・助産所・訪問看護ステーション：70万円

（取組の例）

- 清拭、消毒等の環境整備
●電話等情報通信機器を用いた診療体制の確保
●診療体制の拡大や整理券の配布
●医療従事者に向けた院内感染防止対策
●動線の確保やレイアウト変更、診療順の工夫等



藤原ひろき政策

政治は、誰がやっても同じではありません！

藤原宏樹

みなさまの声を
ぜひお聞かせください

お問い合わせ

藤原ひろき事務所

〒442-0857 愛知県豊川市八幡町横道93-1

TEL (0533) 56-8338 FAX (0533) 56-8321 E-mail: toyokawa_hiroki@yahoo.co.jp

県議会議員 藤原ひろきオフィシャルウェブサイト <http://fujiiwarahiroki.com>



県議会議員 自由民主党愛知県議員団 所属

藤原ひろき 動！

県政レポート

Vol.20 2020年



「災害時の電源確保について」

問1. 台風・地震など自然災害発生時に業務を継続し、災害対策本部の非常用電源の県・市町村の整備状況は？

A. 県の災害対策本部を設置する自治センター、本庁舎・西庁舎・議会棟に非常用電源設備を備えている。市町村の整備状況は、昨年6月1日現在で全てにおいて、整備されている。

問2. 県の地方総合庁舎・保健所など非常用電源設備は？

A. 地方総合庁舎・保健所・建設事務所・農林水産事務所などは順次整備中。対象施設は32施設、地方総合庁舎7ヶ所、建設事務所3ヶ所は2019年度までに整備済み。今年度は瀬戸保健所を含め4保健所実施設計、衣浦港務所を含め4ヶ所の整備工事計画。

問3. 非常用電源設備の稼働時間の状況は？

A. 県の施設は72時間稼働可能な整備推進中。全54市町村72時間以上稼働可能は37市町村で整備率68.5%、全国平均は44.5%。

問4. 県や市町村において整備すべく非常用電源設備のレベル、基準は？ その指導は？

A. 2016年6月の「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続手引き」を受けて整備中、但し

2020年6月の
総務企画委員会にて
質問しました！



72時間稼働を下回るところもある。既存の非常用電源に対する浸水・地震対策や、電源の出力向上・稼働時間延長に要する経費は地方財政制度の「緊急防災・減災事業債」の制度を活用するよう指導。

問5. 非常用電源の72時間化による本庁舎での電気・電子機器の使用度は？

A. 災害応急対策や災害時の優先業務に必要な照明や機器に電力を割り当てる、庁舎全体で3割の出力。

問6. 台風第24号で復旧が遅れた新城市、北設楽郡設楽町・東栄町の地域では72時間以上かかった。それ以上の復旧時間対策は？

A. 消防庁から、停電の長期化に備え、1週間程度は災害対応できる準備が望ましく、燃料供給先との協定締結し石油元売会社との仕組み作りを。

問7. 自前で72時間以上稼働できる仕組みの必要性は？ 新たな電源確保の考え方は？

A. 安定した電力確保は重要で、協定による燃料の確保他、再生エネルギーなどの石油以外のエネルギーの調査・研究をしていく。

私立高校授業料の無償化実現！

年収350万円未満



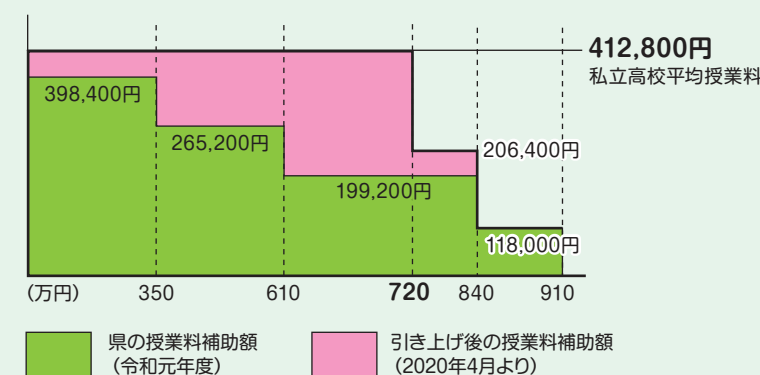
年収720万円未満

国の就学支援金が年収590万円未満の世帯まで引き上げ。

自民党愛知県議員団・私学振興議員連盟は地域別懇親会などを通じ議論し、**知事との交渉・協議後**、全国トップレベルの年収720万円未満世帯までの助成を実現。**私立高校に通う約5割**、専修学校に通う約7割の生徒が2020年4月から無償化の対象になりました。

更には授業料だけでなく、入学納付金についても約半数の生徒を無償化することにより、子どもたちの未来へのチャレンジを力強く後押ししてまいります。

授業料軽減補助（生徒一人当たりの支給上限額）



子ども教育

● 社会生活維持のために事業を継続した児童福祉施設等の職員を応援します

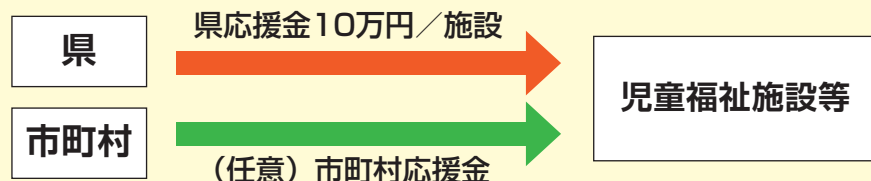
新型コロナウイルスの緊急事態宣言下、事業を継続し、サービス提供に従事した保育士等のモチベーション維持、活動の促進等を図るため、児童福祉施設等に応援金を交付。

1 民間児童福祉施設職員応援金	1億5,740万円
2 私立幼稚園教職員応援金	3,230万円

愛知県の緊急事態宣言下にて事業継続の要請をした民間児童福祉施設等に、応援金を交付

(1) 交付対象	県の事業継続要請を受け、事業を継続してきた 民間の保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ、幼稚園、児童養護施設等(児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人保護施設)
(2) 応援金の使途	児童福祉施設等サービスの継続と職員のモチベーションの維持、活動の促進を図るための経費等
(3) 交付額(定額)	1施設あたり 10万円

応援金交付スキーム



● 学校における児童生徒の学びの保障を行います

新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、学習保障に必要な体制を確保。

○ 非常勤講師配置事業

5億3,415万円

少人数指導やチームティーチング指導を実施するため、国の教員加配等を活用し、**「非常勤講師」**を追加配置。
●対象：小学校、中学校、県立高等学校、特別支援学校

○ 学習指導員配置事業費補助金(新規)

1億8,775万円

学級担任の補助や補習学習などを行う**「学習指導員」**を小中学校に配置する市町村を支援。
●対象：20市町

○ スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金

2億2,871万円

子どもの健康観察、教室内の換気や消毒などの感染症対策等の補助的な業務を担う**「スクール・サポート・スタッフ」**を追加配置する市町村を支援。
●対象：26市町

○ 県立学校教育活動再開事業費(新規)

5億4,000万円

感染症対策の徹底や学習保障のため、各学校の実情に応じた取組を実施。

●対象：県立高等学校 全150校
県立特別支援学校 全30校

<感染症対策>

消毒液やマスク等の保健衛生用品の購入
教室及び体育館等の換気用サーキュレーターの整備等

<学習保障>

追加教材に係る経費等



● 県立学校に民間のオンライン学習支援サービスを導入します

学校再開後、学校・家庭で学習内容の予習・復習により学力定着する環境を確保のため、児童・生徒一人ひとりに、民間の授業動画コンテンツが利用できる、オンライン学習支援サービスを導入。

7億941万円

○ オンライン学習支援サービスの導入対象

●対象：県立高等学校 全150校
県立特別支援学校 全30校

○ 利用開始時期

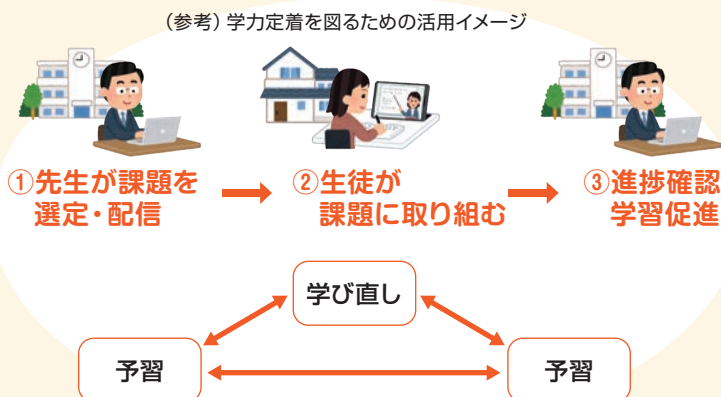
2020年6月

○ 導入予定サービス

株式会社リクルート 「スタディサプリ」

○ 利用開始時期

●4万本以上の授業動画
●理解度を確認できるテスト
●生徒の学習を支援する管理機能



● 私立学校における民間オンライン学習支援サービスの導入を支援します

学校再開後、学校・家庭で学習内容の予習・復習により学力定着を図る環境を確保のため、私立学校のオンライン学習支援サービスの導入を支援。

3億8,764万円

○ 対象事業者	私立学校設置者
○ 対象経費	私立学校設置者が支払う民間オンライン学習支援サービス利用料
○ 補助額(上限額)	生徒1人あたり5,610円/年
○ 学校数及び生徒数	・私立高等学校(全日・定時・通信) 55校 (61,436人) ・私立中等教育学校後期課程 1校 (270人) ・私立専修学校高等課程 30校 (7,392人)

商店・中小企業

● 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者や商店街を支援します

厳しい状況下の中小企業者へ様々な支援策を展開し、市町村と連携し、商店街の活性化への取組を支援。

強靱な経済構造の構築 【将来の感染症リスクにも対応できる強靱な経済構造を構築し、持続的な成長を目指す施策】

○ 新型コロナウイルス感染症対策新サービス創出支援事業費(新規)

1億5,037万円

中小企業等が取り組む感染症対策に資する新サービス・新製品の開発及び販路拡大に対する支援

●補助対象者：中小企業者 ●補助上限額：5,000千円 ●補助率：3/4 以内

※感染症対策のための新サービス・新製品の迅速な開発・普及を加速するためスタートアップ枠を設定

収束後の反転攻勢に向けた需要喚起 【経済活動を安定的な成長軌道に戻すための施策】

○ クラウドファンディング活用事業者支援事業費(新規)

8,395万円

●小売店、飲食店、ホテル・旅館等に、クラウドファンディング活用商品券等の販売促進

●クラウドファンディングサイトを通じた参加店舗及び県内の地域特産品・観光地等のPRによる消費喚起

○ げんき商店街推進事業費補助金

4億6,000万円

新型コロナウイルス感染症により、冷えた県内の消費を喚起し、市町村が商店街の活性化に向けて実施するプレミアム商品券発行事業の支援を拡充

●補助対象者：市町村

●補助上限額：40,000千円
(プレミアム分)(民間負担必要)

政令市 80,000千円
中核市 28,000千円
その他 14,000千円
(民間負担必要)

●補助率：1/2 以内

● 観光消費の喚起に向けた取組を推進し、観光関連産業を支援します

新型コロナウイルスにより、減少した観光消費の回復に向け、県内旅行の需要拡大を図る取組等を推進し、観光関連産業(宿泊・旅行・交通事業者等)を支援。

○ 観光消費喚起事業費

3億円

県民の県内旅行促進のため、**旅行商品の購入者に、代金の2分の1相当分の割引**を実施。(最大1人1回あたり1万円)

【助成対象】 個人向け：主として県内を出発地とし、県内に1泊以上する個人型旅行商品等
団体向け：県内を出発地とし、県内1泊以上かつ県内2か所以上を訪問する宿泊ツアー
県内を出発地とし、県内2か所以上を訪問する日帰りツアー

○ 観光誘客地域活動事業費

9,436万円

県内各地への誘客を図るため、地元の観光協会や商工会等の観光振興を担う団体による、観光誘客イベント等を実施。

● 通販サイトを活用した観光物産品や農林水産物等の販売促進に取り組みます

新型コロナウイルスにより、売上減少の観光関連産業や農林水産業を支援するため、通販サイトで観光物産品や農林水産物等の販売促進に取り組む。

1億5,130万円

○ 通販サイトへの出店

観光物産品や農林水産物等の販路を拡大、消費者の購買意欲を後押しするため、通販サイトに「仮想店舗」を出店し、販売。

○ 販売商品

愛知県の観光物産品、農林水産物(加工品を含む)

○ サイト運営

●サイト運営期間 6か月間
●キャンペーン期間 サイト運営開始後3か月間
●販売促進の取組 商品価格の割引や送料無料などを実施予定

